

平成 23 年 6 月 補正予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
8	働く世代への大腸がん検診推進事業(健康づくり健診事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	4	1	2
所管			
保健福祉局 保健所 地域保健支援課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名
根拠法令・条例・規則等	健康増進法、ヘルスプラン 2 1		
予算要求事業の概要			
内容	大腸がんの早期発見及びがん検診の普及啓発のため、40歳から60歳までの5歳刻みの対象者に大腸がん検診の無料クーポン券及び検診手帳を送付します。		
目的・目標	<p><目的></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象年齢の市民に大腸がん検診の無料クーポン券及び検診手帳を送付することにより、これまで受診の機会がなかった方の今後の定期的な受診を促すなど受診への動機付けとします。 大腸がん検診受診率の向上を図ります。 <p><目標></p> <p>平成23年度末 25.2%</p> <p>平成24年度末 26.4%</p>		
現状と課題	<p><現状(平成22年度末)></p> <ul style="list-style-type: none"> 基本健診から特定健診への移行後、大腸がん検診の受診率は年々低下しています。 平成21年度に実施した女性特有のがん検診推進事業(クーポンの送付)により、受診率の向上が図られたことから、大腸がん検診でも有効な受診勧奨策が求められています。 国民の2人に1人ががんに罹患し、3人に1人ががんで亡くなる時代であり、がんは国民病とも言われています(厚生労働省HPより)。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 大腸がんの早期発見及び健康意識の普及のため、更なる個別受診勧奨を行うなど、効果的な大腸がん検診の受診PRを図る必要があります。 		
今後のスケジュール	市民に対し、大腸がん検診の無料クーポン券及び検診手帳を送付することで、受診しやすい環境を提供するとともにがん検診全体の重要性についての啓発活動を展開します。		

2 補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	平成23年3月末に、平成23年度がん検診推進事業実施要綱が示され、大腸がん検診の受診率向上対策が新たに加わったものです。がん検診の受診率向上を目指す本市としても、補正を行い、実施要綱に準じて実施していくべきものと考えます。
	実施義務	根拠法令等
効果	他市の実施状況	政令市：札幌市・横浜市・川崎市・相模原市・静岡市・浜松市(予定含む) 県内他市：川口市・川越市(予定)
	対象者	対象年齢の市民
効果	効果	これまで受診機会がなかった方の今後の定期的な受診を促すなど受診への動機付けとします。また、大腸がん検診受診率の向上を図ります。

3 補正前予算と補正予算要求の内容 (単位：千円)

区分	金額	備考
平成23年度	補正前予算	25,278 <積算内訳> 1 検診委託料の支払
	財源内訳	一般財源 25,278
6月補正予算	補正予算要求	47,188 <積算内訳> 1 事業案内等作成 3,988 2 対象者通知 12,794 3 検診委託料の支払 29,622 4 検診費用(自己負担分の償還) 784 ・国庫補助金 補助率 1/2
	財源内訳	国庫支出金 36,233 一般財源 10,955
6月補正予算	財政局長査定	47,188 <査定内容> 1 事業案内等作成 3,988 2 対象者通知 12,794 3 検診委託料の支払 29,622 4 検診費用(自己負担分の償還) 784 ・国庫補助金 補助率 1/2
	財源内訳	国庫支出金 36,233 一般財源 10,955
市長査定	市長査定	47,188 <査定内容> 1 事業案内等作成 3,988 2 対象者通知 12,794 3 検診委託料の支払 29,622 4 検診費用(自己負担分の償還) 784 ・国庫補助金 補助率 1/2
	財源内訳	国庫支出金 36,233 一般財源 10,955
<査定理由> 国の要綱改正に伴う新たな事業であり、がん検診の受診率向上に効果的な事業であると認められることから、6月補正予算に計上することとしました。		
<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		